

5 職員の研修及び勤務成績の評定等の状況

(1) 職員研修の実績（平成21年度）

一般的な行政職員を対象としたものを掲載しています。
これ以外にも教員や警察職員等を対象とした多種多様な研修があります。

区 分		対 象 者	回 数 等	期 間	人 員 (人)	
課 程 別	新規採用課程	I 新規採用職員 (病院看護等職員を除く)	3 回	3泊4日	155	
		新規採用職員 (病院看護等職員を除く)	2 回	通研1日	58	
	小 計	II 新規採用職員 (病院看護等職員を除く)	3 回	2泊3日	153	
			8 回	—	366	
	研 修	主任級課程	新任主任級職員	3 回	通研2日	106
係長級課程		新任係長級職員	9 回	通研2日	200	
課長補佐級課程		新任課長補佐級職員	4 回	通研2日	113	
課長級課程		新任課長級職員	3 回	通研1日	74	
中 計			27 回	—	859	
選 択 研 修	論理的思考・表現力トレーニング研修		2 回	通研2日	56	
	問題解決力向上研修		1 回	通研2日	28	
	危機管理（リスクマネジメント）研修		2 回	通研2日	64	
	プレゼンテーション研修		2 回	通研2日	35	
	公共マーケティング（住民満足度向上）研修		1 回	通研2日	26	
	コーチング研修		係長級以上の職員	1 回	通研2日	21
	段取り力向上研修		全職員	2 回	通研2日	68
	福祉施設体験研修[体験型]		全職員	10 回	通研3日	28
	救命・緊急対応研修[体験型]		全職員	1 回	1泊2日	35
	顧客サービス体験研修[体験型]		全職員	3 回	通研 3～4日	24
	小 計			25 回		385
修 習 研 修	夕市 主村 催職 交員 流研 修セ ン	政策形成研修	全職員	1 回	通研2日	4
		政策法務研修	全職員	1 回	通研2日	9
		ディベート研修	全職員	1 回	通研2日	2
		行政企画力研修	全職員	2 回	通研2日	9
		折衝力・交渉力研修	全職員	2 回	通研2日	16
		法制執務（応用）研修	全職員	1 回	通研2日	6
	小 計		8 回		46	
中 計			33 回	—	431	
待遇指導者養成研修		主管課課長補佐 地方事務所副所長等	2 回	通研1日	26	
待遇職場研修		全職員のうち 昨年度未受講者	91 回	職場単位	3,103	
技能労務職員特別研修		技能労務職員	8 回	通研2日	415	
通信研修		全職員	1 回	—	16	
合 計			162 回	—	4,850	

(2) 勤務成績の評定及び人事評価の実施状況（平成21年度）

公務能率を増進させることを目的に、職員の執務について定期的に勤務成績の評定を行うか、若しくは、以下の点を目的として定期的に人事評価（「職務遂行力評価」及び「業績評価」）を実施しています。

- ①組織の目標を踏まえて、職務を自己計画・自己評価により遂行できる職員の養成
- ②他者からのフィードバックによる自己理解の促進と、これを契機とした業績向上への動機付け
- ③上司と部下のコミュニケーションの活性化
- ④能力や意欲と実績を重視した人事管理の推進

【勤務成績の評定・職務遂行力評価】

評定・評価期間	平成21年1月～12月
評定・評価の回数	期末に1回
対象者数（人）	16,096

（対象者の内訳）

知事部局	5,888
行政委員会	28
県議会事務局	33
企業局	104
教育委員会	6,261
警察本部	3,782
合計	16,096

【業績評価】

評価期間	前期：平成21年4月～平成21年9月 後期：平成21年10月～平成22年3月
評価の回数	各期末に1回
対象者数（人）	前期：6,957 後期：6,954

（対象者の内訳）

	（前期）	（後期）
知事部局	5,834	5,819
行政委員会	34	33
県議会事務局	37	37
企業局	112	104
教育委員会	940	961
合計	6,957	6,954

※ 職員の採用・退職等に伴い、各評価の対象者数に異同がある。

6 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康診断等の実施状況（平成21年度）

職員の健康管理のため各種健康診断を実施するとともに、職員の心の健康づくりのため、研修会等のメンタルヘルス事業を実施しています。

① 定期健康診断

対 象 者	(人) 受診者
労働安全衛生法第66条、労働安全衛生規則第44条、学校保健法第8条に基づく定期健康診断対象者	8,438

② 人間ドック

対 象 者	(人) 受診者
<一般行政> (1泊2日) 35歳, 39歳, 43歳, 47歳, 51歳, 55歳, 59歳, 60歳, 63歳, 65歳, 退職予定者 (日 帰 り) 33歳, 37歳, 41歳, 45歳, 49歳, 52歳, 53歳, 54歳, 56歳, 57歳, 58歳, 61歳, 62歳, 64歳, 単身赴任2年目 <教育行政> (1泊2日) 35歳, 39歳, 43歳, 47歳, 51歳, 55歳, 59歳, 60歳, 64歳, 退職予定者 (日 帰 り) 33歳, 37歳, 41歳, 45歳, 49歳, 52歳, 53歳, 54歳, 56歳, 57歳, 58歳, 61歳, 62歳, 63歳, 65歳以上の者 <警察行政> (1泊2日) 40歳, 50歳 (日 帰 り) 35歳, 37歳, 42歳, 44歳, 46歳, 48歳, 52歳, 54歳, 56歳, 58歳, 59歳以上希望者	7,903

③ 特別検診の種類と受診者

特別検診の種類	(人) 受診者
胃検診	4,292
有機溶剤取扱者特別検診	408
特定化学物質特別検診	296
放射線業務従事者特別検診	584
福祉施設等職員特別検診	167
と畜検査業務等従事者特別検診	110
VDT作業従事者健康診断	1,420
B型肝炎予防接種（ワクチン接種）	337
B型肝炎予防接種（抗原・抗体検査）	2,215
B型肝炎予防接種（追加接種）	71
結核予防接種	256
脳ドック	654
一日健診	1,513
女性健診	5,910
骨密度検査	323
深夜業健康診断	1,573
高気圧作業健康診断（潜水業務）	22
けん銃特練生健康診断（鉛）	21
騒音作業健康診断	6
運転業務従事者健康診断	110
石綿取扱者特別検診	73

(2) 共済組合の負担金・掛金（平成21年度）

職員及びその扶養者の病気・負傷等に関する給付事業を実施しています。

区 分		地方職員共済組合 長野県支部	公立学校共済組合 長野支部	警察共済組合 長野県支部
組合員数（H22.3.31現在） （任意継続組合員を除く）		6,519 人	18,573 人	3,804 人
短期給付に 要する費用	負 担 金	1,531,147 千円	3,927,668 千円	878,897 千円
	掛 金	1,521,239 千円	3,892,113 千円	875,946 千円
介護給付金の納 付に要する費用	負 担 金	146,016 千円	375,139 千円	71,535 千円
	掛 金	145,979 千円	375,054 千円	71,521 千円
長期給付に 要する費用	負 担 金	7,145,411 千円	22,449,802 千円	4,077,249 千円
	掛 金	3,271,642 千円	9,857,682 千円	1,824,677 千円
組合の事務に 要する費用	負 担 金	25,832 千円	104,430 千円	19,034 千円
福祉事業に 要する費用	負 担 金	53,230 千円	173,610 千円	32,119 千円
	事業補助	115,438 千円	158,820 千円	28,809 千円
	掛 金	51,743 千円	173,567 千円	32,118 千円

(3) 職員互助会の掛金・補助金（平成21年度）

職員が心身ともに健康で働けるよう、福利厚生事業を実施しています。

区 分	長野県職員 互助会	長野県教職員 互助組合	長野県警察 職員互助会
会員数（H22. 3. 31現在） A	7,747 人	17,787 人	3,871 人
互助会に対する補助金 B	0 千円	0 千円	0 千円
会員による掛金額 C	317,346 千円	805,090 千円	112,419 千円
補助率 B/C	0.0 %	0.0 %	0.0 %
1人当たりの年間補助金額 B/A	0 円	0 円	0 円

(4) 公務・通勤災害の認定状況（平成21年度）

職員の公務上の災害又は通勤による災害防止に努めるとともに、被災した職員に対して補償を行っています。

① 常勤職員

(人)

区 分		職 員 数
	負 傷	214
	(死亡)	0
	疾 病	14
	(死亡)	0
	脳心疾患	0
	(死亡)	0
公務災害		228
	(死亡)	0
通勤災害		9
	(死亡)	0
合 計		237
	(死亡)	0

- (注) 1 死亡事案の件数は内数です。
 2 脳心疾患には、外傷性のものは含みません。
 3 公務外・通勤災害非該当は含みません。

② 非常勤職員

(人)

区 分		職 員 数
	負 傷	2
	(死亡)	0
	疾 病	0
	(死亡)	0
	脳心疾患	0
	(死亡)	0
公務災害		2
	(死亡)	0
通勤災害		0
	(死亡)	0
合 計		2
	(死亡)	0

7 職員給与等の状況

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 20年度の 人件費率
21年度	2,161,572人	882,835,733千円	5,628,419千円	258,009,038千円	29.2%	33.0%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
21年度	27,444人	123,871,905千円	23,684,873千円	43,095,382千円	190,652,160千円	6,947千円

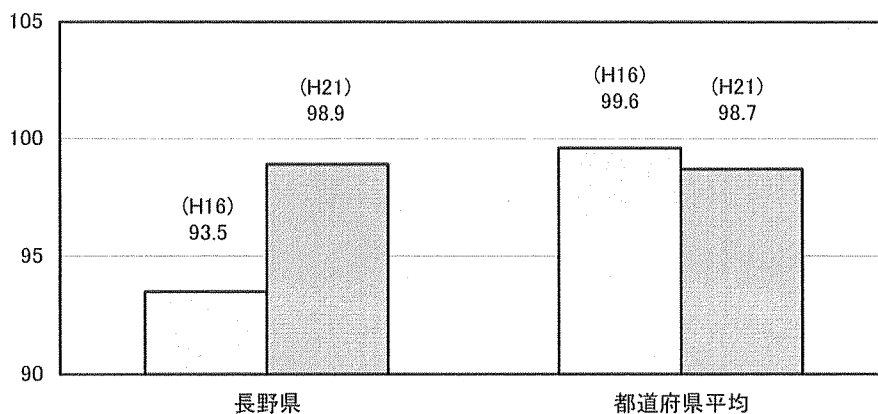
(注) 職員手当には退職手当を含みません。職員数は、21年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

厳しい財政状況に対応するため、特別職の給料又は報酬を減額していました。

区分	内容	期間
知事 副知事 教育長 常勤監査委員	給料を△30% 給料を△20% 給料を△20% 給料を△20%	平成15年1月01日 ～
議長 副議長 議員	報酬を△20% 報酬を△15% 報酬を△10%	平成20年3月31日

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 長野県では、厳しい財政状況に対応するため、平成15年度から平成17年度まで（特別職については平成19年度まで）、給与カットを行っていました。

2 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

【参考】地域手当補正後ラスパイレス指数：98.7

(H21.4.1現在における団体の支給率と国基準の支給率により算出)

(注) 「地域手当補正後ラスパイレス指数」とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。

(5) 給与改定の状況

① 月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
21年度	401,087円	401,405円	△318円 (△0.08%)	△0.2%	△0.2%	△0.22%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額です。

② 特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
21年度	3.78月	4.50月	△0.72月	△0.7月	3.80月	4.15月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数です。

(6) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成21年4月1日現在)

代表的な職種の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額は、次のとおりです。

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
長野県	45.3歳	357,665円	423,702円	395,418円
国	41.5歳	325,521円	—	391,770円
都道府県平均	43.8歳	343,005円	427,547円	384,790円

② 技能労務職

公務員						民間			参考
区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	区分	平均年齢	平均給与月額(B)	A/B
長野県	48.2歳	592人	327,938円	367,315円	353,862円	民間の類似職種	—	—	—
うち庁務技師	48.8歳	247人	330,980円	371,403円	359,430円	うち用務員	54.5歳	214.0千円	1.74
うち給食技師	47.1歳	53人	328,116円	362,515円	351,648円	うち調理士	43.8歳	257.1千円	1.41
うち道路技師	46.8歳	54人	314,209円	356,704円	344,974円	うち建設機械運転工	46.9歳	295.9千円	1.21
うち運転技師	50.5歳	31人	317,658円	360,028円	344,893円	うち自家用自動車運転者	52.7歳	238.6千円	1.51
国	49.2歳	4,429人	285,548円	—	322,737円	—	—	—	—
都道府県平均	48.8歳	465人	332,714円	388,002円	365,631円	—	—	—	—

【参考】年収ベース（試算値）での比較

公務員（長野県）		民間		参考
職種	年収（C）	職種	年収（D）	C/D
庁務技師	6,070.5千円	用務員	3,027.0千円	2.01
給食技師	5,945.9千円	調理士	3,435.6千円	1.73
道路技師	5,781.0千円	建設機械運転工	3,908.7千円	1.48
運転技師	5,920.3千円	自家用自動車運転者	3,300.5千円	1.79

- (注) 1 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（用務員、調理士、建設機械運転工及び自家用自動車運転者は平成18～20年の3ヵ年平均）
- 2 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。
- 3 公務員及び民間の年収データは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③ 高等学校、特別支援学校教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
長野県	46.0歳	397,608円	452,127円
都道府県平均	44.8歳	390,833円	458,004円

④ 小・中学校教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
長野県	43.8歳	379,238円	428,597円
都道府県平均	43.9歳	377,216円	437,491円

⑤ 警察職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
長野県	40.0歳	331,977円	438,007円	365,685円
国	41.5歳	322,231円	—	372,706円
都道府県平均	40.0歳	330,043円	474,584円	375,813円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

3 「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(7) 職員の初任給の状況(平成21年4月1日現在)

一般職のうち、代表的な職種の初任給は、次のとおりです。

区 分	長 野 県	国
一般行政職	大学卒	I種 181,200円 II種 172,200円
	高校卒	140,100円
技能労務職	高校卒	—
	中学卒	—
高等学校、特別支援 学校教育職	大学卒	—
	高校卒	—
小・中学校教育職	大学卒	—
	高校卒	—
警 察 職	大学卒	I種 203,100円 II種 200,000円
	高校卒	158,100円

(8) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (平成21年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	249,864円	312,127円	368,033円
	高校卒	221,166円	248,723円	304,130円
技能労務職	高校卒	220,200円	248,328円	285,385円
	中学卒	—	—	—
高等学校、特別支援 学校教育職	大学卒	304,159円	356,385円	395,415円
	高校卒	—	—	—
小・中学校教育職	大学卒	303,335円	354,142円	389,802円
	高校卒	—	—	—
警 察 職	大学卒	281,417円	335,831円	370,164円
	高校卒	249,708円	229,852円	343,554円

(9) 級別職員数等の状況 (平成21年4月1日現在)

① 一般行政職

一般行政職の総職員数は5,353人であり、級別の職員数は次のとおりです。

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
9級	1 複雑かつ困難な業務を行う本庁の部長の職務 2 極めて複雑かつ特に困難な業務をつかさどる現地機関の長の職務	13人	0.2%
8級	1 本庁の部長の職務 2 極めて複雑かつ困難な業務をつかさどる現地機関の長の職務	52人	1.0%
7級	1 複雑かつ困難な業務を行う本庁の課長の職務 2 複雑かつ困難な業務をつかさどる現地機関の長の職務 3 極めて複雑かつ困難な業務をつかさどる現地機関の課長の職務 4 複雑かつ困難な業務を行う企画幹の職務	167人	3.1%
6級	1 本庁の課長の職務 2 現地機関の長の職務 3 複雑かつ困難な業務をつかさどる現地機関の課長の職務 4 企画幹の職務	452人	8.4%
5級	1 課長補佐の職務 2 現地機関の課長の職務	742人	13.9%
4級	1 係長の職務 2 特に規模の小さい現地機関の課長の職務 3 規模の小さい現地機関の課長補佐の職務 4 担当係長の職務 5 主幹の職務 6 主査の職務	2,296人	42.9%
3級	主任の職務	655人	12.2%
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	660人	12.3%
1級	主事又は技師の職務	316人	5.9%

② 高等学校、特別支援学校教育職

高等学校、特別支援学校教育職の総職員数は 3,796 人であり、級別の職員数は次のとおりです。

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
4級	高等学校又は特別支援学校の校長の職務	96人	2.5%
3級	高等学校又は特別支援学校の教頭の職務	129人	3.4%
2級	高等学校又は特別支援学校の教諭、養護教諭又は栄養教諭の職務	3,479人	91.6%
1級	高等学校又は特別支援学校の講師、助教諭、養護助教諭、実習助手又は寄宿舎指導員の職務	92人	2.4%

③ 小・中学校教育職

小・中学校教育職の総職員数は 11,310 人であり、級別の職員数は次のとおりです。

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
4級	小学校又は中学校の校長の職務	601人	5.3%
3級	1 幼稚園の園長の職務 2 小学校又は中学校の教頭の職務	604人	5.3%
2級	幼稚園、小学校又は中学校の教諭、養護教諭又は栄養教諭の職務	9,737人	86.1%
1級	幼稚園、小学校又は中学校の講師、助教諭又は養護助教諭の職務	368人	3.3%

④ 警察職

警察職の総職員数は 3,394 人であり、級別の職員数は次のとおりです。

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
9級	1 警察本部の部長の職務 2 極めて複雑かつ特に困難な業務をつかさどる警察署の長の職務	18人	0.5%
8級	1 複雑かつ特に困難な業務を行う警察本部の課長の職務 2 極めて複雑かつ困難な業務をつかさどる警察署の長の職務	23人	0.7%
7級	1 複雑かつ困難な業務を行う警察本部の課長の職務 2 複雑かつ困難な業務をつかさどる警察署の長の職務	54人	1.6%
6級	1 警察本部の課長の職務 2 警察署の長の職務 3 複雑かつ困難な業務を行う警察本部の次長の職務 4 複雑かつ困難な業務を行う警察署の次長の職務	92人	2.7%
5級	1 警察本部の次長の職務 2 警察署の次長の職務 3 複雑かつ困難な業務を行う警察本部の課長補佐の職務 4 極めて複雑かつ困難な業務を行う係長の職務 5 極めて複雑かつ困難な業務をつかさどる警察署の課長の職務	450人	13.3%
4級	1 警察本部の課長補佐の職務 2 複雑かつ困難な業務を行う係長の職務 3 複雑かつ困難な業務をつかさどる警察署の課長の職務 4 複雑かつ特に困難な業務を行う主任の職務	1,029人	30.3%
3級	1 係長の職務 2 警察署の課長の職務 3 複雑かつ困難な業務を行う主任の職務 4 複雑かつ困難な業務を行う巡査長の職務	466人	13.7%
2級	1 主任の職務 2 巡査長の職務 3 比較的高度の知識又は経験を必要とする業務を行う巡査の職務	809人	23.8%
1級	巡査の行う職務	453人	13.3%

(注) 長野県の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

【参考】昇給への勤務成績の反映状況（一般行政職）

1	地方公務員法第40条に基づき、平成21年1月より職務遂行力評価、平成21年4月より業績評価を導入し、全職員を対象として勤務成績の評定を実施しています。
2	昇給日前1年間の勤務成績（職務遂行力評価及び業績評価の結果等）が良好である者の昇給区分を標準とし、勤務成績が良好で、かつ、当該期間中に昇任、昇格した者を上位区分、勤務成績が良好でない者を下位区分とします。